



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
コード番号 1948 URL <https://www.kk-kodensha.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 梶川 裕司
問合せ先責任者(役職名) 取締役 上席常務執行役員(氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,183	11.6	1,659	—	1,707	—	1,227	—
2024年3月期第3四半期	24,363	6.2	23	—	127	—	13	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,085百万円(708.3%) 2024年3月期第3四半期 134百万円(83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	138.70	—
2024年3月期第3四半期	1.52	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,942	20,797	64.8
2024年3月期	32,424	20,455	62.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,692百万円 2024年3月期 20,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	270.00	270.00
2025年3月期	—	33.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割後の基準で換算した2024年3月期の1株当たり配当金は54円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	13.3	2,600	124.9	2,660	105.9	1,890	110.2	213.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,970,000株	2024年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	119,390株	2024年3月期	119,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	8,850,714株	2024年3月期3Q	8,859,000株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、建設業全般にわたる深刻な人手不足問題、時間外労働の上限規制対応等の課題はあるものの、民間企業をはじめとした設備投資・建設投資が引き続き高水準で推移しました。

このような状況の中、当社の同期間の業績は高水準な手持工事の着実な遂行に加え、物価上昇による人件費や資機材価格の高騰に伴い増加したコストの価格への適正反映、並びに従来から実施してきた原価低減策の継続による粗利率の改善等を主因に、売上高271億83百万円、営業利益16億59百万円、経常利益17億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12億27百万円となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	17,640	72.4	20,566	75.7	2,926	16.6
商品販売	6,723	27.6	6,616	24.3	△107	△1.6
合計	24,363	100.0	27,183	100.0	2,819	11.6

② 受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、高水準な設備投資・建設投資に伴う大口案件の受注を主因として好調に推移し、255億円と前年同期を大きく上回る結果となりました。

また、商品販売の受注実績は、66億16百万円と前年同期並となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	22,348	76.9	25,500	79.4	3,151	14.1
商品販売	6,723	23.1	6,616	20.6	△107	△1.6
合計	29,072	100.0	32,116	100.0	3,044	10.5

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③ 今後の見通し

電気設備工事は、高水準な手持工事（次期繰越工事）に加え、大口案件並びにリニューアル案件の受注等により第4四半期以降も好調に推移する見込みとなっております。

商品販売も前年と同水準で推移する見込みとなっております。

電気設備工事の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2025年3月期 第3四半期連結累計期間	33,041	25,500	58,541	20,566	37,974
2024年3月期 第3四半期連結累計期間	17,872	22,348	40,221	17,640	22,580

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④ 経営戦略

当社は通期連結業績予想の達成に向けて、手持案件の着実な工事遂行に加え、原価低減、経費の効率運用等の諸施策を引き続き展開してまいります。

また、2024年1月31日に公表いたしました「2027年度目標中期経営計画」に基づき、2027年度以降の「ありたい姿」を実現するために、安定的に利益を創出しつつ成長投資並びに株主還元を推進してまいります。なお、当第3四半期連結会計期間にて、同中期経営計画の重点施策である「施工力強化」の一環として、東新電気工業株式会社の全株式を取得し、また、株主還元策として中間配当を実施いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億81百万円の減少となりました。これは主に、契約資産の増加18億77百万円及びその他に含まれている未収消費税の増加2億58百万円、海外子会社の保有不動産譲渡による売却差額の増加2億34百万円等がある一方で、売上債権の減少34億71百万円等によるものです。

② 負債合計

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億23百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の仕入債務の増加2億90百万円及び契約負債の増加1億88百万円等がある一方で、その他に含まれている未払消費税の減少9億91百万円及び賞与引当金の減少3億7百万円等によるものです。

③ 純資産合計

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億42百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払7億70百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億27百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、期末にかけて完成工事高が増加する傾向があり、業績に季節の変動があります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年9月17日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。修正の詳細は、本日（2025年1月31日）公表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,450	1,941
受取手形	248	156
電子記録債権	3,512	3,279
完成工事未収入金	6,213	3,042
売掛金	1,667	1,693
契約資産	3,341	5,218
未成工事支出金	31	107
商品	588	634
短期貸付金	7,754	7,719
その他	647	859
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,452	24,646
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	593	405
土地	528	528
建設仮勘定	—	30
その他（純額）	25	21
有形固定資産合計	1,148	985
無形固定資産	441	399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	951
退職給付に係る資産	3,917	4,138
その他	463	850
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	5,381	5,911
固定資産合計	6,971	7,296
資産合計	32,424	31,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,135	3,306
工事未払金	3,233	3,027
買掛金	915	1,240
短期借入金	560	539
未払法人税等	257	479
契約負債	369	557
賞与引当金	613	306
完成工事補償引当金	0	0
工事損失引当金	467	178
その他	1,844	914
流動負債合計	11,397	10,551
固定負債		
退職給付に係る負債	100	113
役員退職慰労引当金	50	44
繰延税金負債	160	202
その他	259	233
固定負債合計	571	594
負債合計	11,968	11,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	16,335	16,821
自己株式	△76	△77
株主資本合計	18,849	19,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	98
為替換算調整勘定	356	292
退職給付に係る調整累計額	1,029	966
その他の包括利益累計額合計	1,505	1,357
非支配株主持分	100	104
純資産合計	20,455	20,797
負債純資産合計	32,424	31,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,640	20,566
商品売上高	6,723	6,616
売上高合計	24,363	27,183
売上原価		
完成工事原価	14,995	16,237
商品売上原価	5,694	5,652
売上原価合計	20,690	21,889
売上総利益		
完成工事総利益	2,644	4,329
商品売上総利益	1,028	964
売上総利益合計	3,673	5,293
販売費及び一般管理費	3,650	3,634
営業利益	23	1,659
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	38	40
受取家賃	89	29
その他	14	8
営業外収益合計	156	103
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	42	41
その他	4	7
営業外費用合計	52	55
経常利益	127	1,707
特別利益		
固定資産売却益	—	234
投資有価証券売却益	—	119
特別利益合計	—	353
税金等調整前四半期純利益	127	2,061
法人税等	139	828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12	1,233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	1,227

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12	1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△19
為替換算調整勘定	120	△64
退職給付に係る調整額	12	△63
その他の包括利益合計	146	△147
四半期包括利益	134	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	1,079
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第14項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,697	6,723	10,421	—	10,421
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	13,942	—	13,942	—	13,942
顧客との契約から生じる収益	17,640	6,723	24,363	—	24,363
外部顧客への売上高	17,640	6,723	24,363	—	24,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	103	103	△103	—
計	17,640	6,826	24,466	△103	24,363
セグメント利益	1,001	329	1,330	△1,307	23

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,963	6,616	10,579	—	10,579
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,603	—	16,603	—	16,603
顧客との契約から生じる収益	20,566	6,616	27,183	—	27,183
外部顧客への売上高	20,566	6,616	27,183	—	27,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	259	259	△259	—
計	20,566	6,875	27,442	△259	27,183
セグメント利益	2,696	276	2,972	△1,313	1,659

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,313百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	159百万円	153百万円

(追加情報)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社である弘電社物業管理(北京)有限公司を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、中国国内においてファシリティ事業・ビルメンテナンス事業を開始することを目的として、2008年11月に弘電社物業管理(北京)有限公司を設立し、ビル賃貸等の事業を行ってまいりましたが、賃借人の移転や、中国国内における不動産市況等を勘案した結果、保有不動産を譲渡して事業を終了し、同社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	弘電社物業管理(北京)有限公司
(2) 所在地	北京市東城区朝陽門内大街南竹杆胡同2号 銀河SOHOD座1227室
(3) 代表者の役職・氏名	董事長・南慎二
(4) 事業内容	ファシリティ事業・ビルメンテナンス事業
(5) 資本金	470百万円
(6) 設立年月	2008年11月
(7) 大株主及び持株比率	当社100%

3. 解散の日程

2024年9月25日 解散決議(当社取締役会)

2024年9月26日 解散決議(当該子会社董事会)

2025年6月(予定) 清算終了

※現地の法令等に従い必要な手続き完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 損益に与える影響

本件が連結業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後公表すべき事実が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(株式取得に関する事項)

当社は、2024年12月16日付にて、以下のとおり、東新電気工業株式会社の全株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、中期経営計画（2024年1月31日付発表）の重点施策である「施工力強化」の一環として、電気設備工事を専門とする東新電気工業株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

2. 概要

(1)	名称	東新電気工業株式会社
(2)	所在地	福島県田村市船引町船引字館柄前102番地1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長・遠藤 嘉行
(4)	事業内容	電気設備工事業
(5)	資本金	20百万円
(6)	設立年月	1948年7月
(7)	大株主及び持株比率	当社100%

3. 連結上の取り扱いについて

当社は、連結決算の対象範囲を判断するにあたり、連結財務諸表に関する会計基準、連結財務諸表規則第5条第2項に基づき検討した結果、同社の売上規模及び資産規模が当社グループの連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、重要性の観点より連結対象範囲に含めないことといたしました。

なお、非連結子会社であっても、当社グループの関係会社として、リスク管理・ガバナンス強化に万全を期し、今後公表すべき事実が生じた場合は、速やかに公表いたします。